



申12号

「エネルギー部門の組織再編について」に関する申し入れを提出しました!

JR 東労組は、2021年9月15日に「エネルギー部門の組織再編について」の提案を受けました。提案内容では、本社及び本社附属機関を含めた組織再編を実施し、「エネルギー3Eの向上を戦略的かつ効率的に推進していく」としています。現在のエネルギー部門は、信濃川水力発電所不正取水問題で大きな信用失墜をさせたことにより立ち上げられた組織体制です。2009年3月、会社は、国土交通省北陸地方整備局より河川法に基づく流水の占用許可取消等の行政処分を受け、信濃川水力発電所では発電に使用する取水を停止しました。その後、関係河川使用者の同意のもと2010年6月に流水の許可を受けましたが、地域の信頼関係を失墜させ、コンプライアンス上のリスク管理・防止が社会的に大きく問われました。その後、発給電業務の責任体制を明確にするために、現在の組織体制を再編してきた経緯があります。そのため、信濃川水力発電所不正取水問題を契機にした体制であるため、この間の検証・総括を行った上で組織再編を行うべきです。

また、発給電職場は業務の専門性・特殊性が高いため、そこで働く組合員・社員の育成は必要不可欠です。特別高圧田浦線における作業員感電事故など、命にかかわる重大事故を二度と発生させないためにも、安全教育や訓練等の充実も図らなければなりません。さらに、SDGsのさらなる推進やゼロカーボン・チャレンジ2050の実現に向けて、再生可能エネルギー開発の推進など、労使にとって重要であると認識しています。命を最大の価値基軸に安全第一の職場と、地域とのさらなる信頼回復のために、下記の通り申し入れました。今後、鋭意団体交渉を行っていきます。

<要求項目>

1. 「エネルギー部門の組織再編」を実施する目的を明らかにすること。
2. 信濃川水力発電所不正取水問題に対する現状認識を明らかにすること。また、今後の再発・風化防止対策と地方共創などの地域との関わりについての考えを明らかにすること。
3. エネルギー部門及び発給電職場の将来像を明らかにすること。
4. 給電技術センターの標準数を見直す根拠を明らかにし、必要な要員(派遣社員・テンポラリースタッフ含む)を配置すること。
5. 業務の専門性・特殊性の高い発給電職場において、田浦線感電事故のような重大事故を引き起こさないために、安全第一の体制を確保すること。



命を最大の価値基軸に安全第一の職場をつくりだすために、仲間と共に議論しよう!